

修士論文要旨

修了年月 : 2013年3月
専攻名 : 新領域創成科学研究科 国際協力学
氏名 : 張 佳佳 (ちょう かか)
学生証番号 : 47-116779
論文題目 : 中国の地方債について
- 政治構造が経済政策に与える影響からみる地方債の現状と課題 -
キーワード : 地方債、分税制、地方債務、地方政府財政、融資平台公司
指導教員氏名 : 柳田 辰雄 教授
副査 : 戸堂 康之 教授
湊 隆幸 准教授

ギリシャの財政問題に端を発する債務危機が、世界範囲に蔓延し、中国の政府債務、特に地方政府債務問題は注目の焦点になることが、本研究の背景である。地方債をテーマとして扱う理由は、以下の3つが挙げられる。第1に、中央 - 地方政府間関係において構造的な歪みの問題である。特に、1994年の分税制改革以来、「財源」は中央政府に集中する一方、「事権（＝仕事の権限のことで、どのような仕事をどのような責任で行うかということの取り決めである）」は逆に地方政府に偏って、地方政府が常に財政難状況にある。第2に、財政難を打開する地方政府が独自開発した融資ルートの行き詰まりである。税収以外、地方政府が資金を調達するために、地方政府融資平台と土地使用権譲りに依頼していたが、近年、何れも頭打ち状態になった。第3に、2008年問題の解決策としての画期的な地方債起債である。リーマン・ショックが実物経済を減速させることを止めるため、4兆元規模の景気刺激策を打ち出した。財源も同時に検討し、約20年ぶりに地方債起債を解禁し、画期的なことである。しかも、まだ模索期にあり、試練の時期である。

地方債の起債は、債務の拡大に繋がりがねないため、財政学の理論では、地方債起債は望ましいものではないと指摘している。しかし、社会主義市場経済という政治・経済体制のもとで、地方債起債はどうなるだろうか。現在まで行われた地方債に関する研究の多くは、財政学のアプローチで進んできた。しかし、政治構造が経済政策を大きく左右するので、中国地方債を研究する上で、政治面からの分析も重要である。さらに、「財政」から「金融」への移行期にある中国地方債を研究する際には、

全貌を把握するために、金融面の研究も必要になる。

本稿の目的は、政治・金融・財政面による分析から中国地方債の現実に迫っていくことで、地方債起債の合理性と必要性を導くことである。

政治面では、中国における政治構造が経済政策に与える影響を明かにする。改革開放後の中国では、著しい経済成長を遂げた。ここでは、国内要因としての中央 - 地方間の政治面における綱引き関係に注目する。中国の地方政府は、省級、地級、県級、郷級、村 5 級がある。中国共産党は、中国の政策を全面的に指導する組織であり、行政権・立法権・軍権の上にも位置するとはいえ、下級政府を管理することは至難の業である。

金融面では、広義流動性の一項として実体経済に与える影響をみる。金融危機の影響を受け、各国経済に大きなダメージを与えた。欧州の不景気で、外需の落ち込みが一段と鮮明になっており、中国政府は内需の拡大に全力を挙げる。そして、総投資額が 4 兆元に上る大規模な景気刺激策内容も内需重視を反映し、民生改善・構造調整のウエイトが大きい。一般的には、政府財政赤字を容認しないが、中国の政治構造と現状を見る限り、地方債起債は賢明な選択である。

財政面では、税収を初めその他の歳入、歳出を検討することで、地方財政のアンバランス問題を理解し、地方債発行の必要性を導き出す。中国では、何回も財政改革が行われたが、1994 年の分税制改革が一番重要である。分税制改革の目的は、国家財政収支の対 GDP 比率と中央財政収入の対国家財政収入比率を引き上げることである。中央政府の所得再分配機能を高め、江沢民政権時代で拡大されてきた格差問題を是正するための改革とも理解できる。実施した結果、地方政府に割り当てられている「事権」と「財源」がマッチしていないことが問題に繋がった。それを改善するため、地方政府に起債する権利を与えるべきである。

結論として、次のことが言える。中央政府代理発行段階から地方債自主発行へ移行し、中国地方債市場の更なる成熟化を期待できる。そして、政治・金融・財政面から分析した結果、社会主義市場経済の体制の下で、地方債発行は合理的で必要であり実行可能であるといえる。とはいえ、地方政府の裁量に基づく自主的な起債を慎重に対処すべきである。